

令和 3 年度（2021年度）
滋賀県 I C T 推進戦略実施計画（案）

令和 3 年（2021年） 3 月

滋賀県

1 策定趣旨

- 「滋賀県 I C T 推進戦略」(平成30年(2018年)3月策定、計画期間：平成30年度～令和4年度(2018年度～2022年度))では、本格的な人口減少社会が到来し、I o T、A I 等による第4次産業革命が進行する中、I C T やデータを諸課題の解決や新たな価値の創造に向けた有効な手段として積極的に活用することで、I C T の進歩に的確に対応しながら、県民、企業、大学、各種団体、行政等の多様な主体が、I C T およびデータの利活用について方向性を共有し、それぞれの役割を果たしつつ、緊密な連携を図り、5つの重点戦略(I C T で「創る」、I C T で「守る」、I C T で「変える」、I C T を(で)「育てる」、I C T を「支える」)に基づき施策を推進することとしています。
- このうち、戦略に基づき県が取り組む施策を具体化し、着実に進めていくため、各施策における事業の内容や目標等を明らかにした令和3年度(2021年度)「滋賀県 I C T 推進戦略実施計画」を策定します。

2 構成

- 5つの重点戦略ごとに、取り組む施策を事業単位に整理してまとめています。
- 戦略が掲げる以下の県の役割に着目した事業を掲載しています。
 - ① 各主体の支援 各主体が連携した取組の検討、実証、導入および普及に必要な調整、助言、環境づくり等の支援
 - ② 利活用方策の実践 県事務における行政手続のオンライン化、事務処理のシステム化等の促進
 - ③ 利活用基盤等の整備 I C T およびデータの利活用のためのインフラ整備および利活用施策の促進
 - ④ 情報収集・発信 先進事例・好事例の収集、発信
- 各事業には、具体的な内容や目標、その年次計画等を掲げるとともに、問合せ先となる事業担当課を記載しています。

3 推進方策

- デジタル社会の実現に向けた施策の総合的な推進組織である「滋賀県デジタル社会推進本部」を通じて、実施計画の数値目標等について進捗管理を行います。
- 令和4年度以降の施策についても、同本部において組織横断的な連携・調整を図るとともに、社会経済情勢の変化、I C T の進展等、県政を取り巻く状況を反映させるものとして、毎年度、事業内容等を見直し、実施計画を効果的に推進します。

実施計画体系図

重点戦略1 地域・産業を再創造する ～ ICTで創る ～

30事業

〔令和2年度〕
23事業

- ① IoTの推進による地域の課題解決と本県経済の活性化
- ② スマート農業の推進
- ③ 地域のエネルギー・交通への活用
- ④ ICTの活用による観光振興
- ⑤ マイナンバーカードを活用した地域の活性化
- ⑥ シェアリング・エコミーの普及促進

重点戦略2 安全・安心な生活を守る ～ ICTで守る ～

22事業

〔令和2年度〕
14事業

- ① 防災・防犯分野におけるICTの活用
- ② 健康・医療・介護分野におけるICTの活用
- ③ 社会資本の整備・維持管理におけるICTの活用

重点戦略3 働き方・行政サービスを革新する ～ ICTで変える ～

28事業

〔令和2年度〕
29事業

- ① ICTによる「働き方改革」の実現
 - ② インターネット利用による手続等に係る取組（オンライン化原則）（※）
 - ③ オープンデータの推進（※）
 - ④ マイナンバー制度の普及・活用（※）
 - ⑤ 業務・システム改革（※）
 - ⑥ EBP Mの推進
- （※）官民データ活用推進基本法に基づく都道府県官民データ活用推進計画として取り組む施策

重点戦略4 滋賀発の人材を育成する ～ ICTを(で)育てる～

8事業

(令和2年度)
10事業

- ① 専門教育
- ② 学校教育
- ③ ICTリテラシー
- ④ 官民データ活用基盤の構築（後掲）

重点戦略5 ICT基盤を確立する ～ ICTを支える～

12事業

(令和2年度)
11事業

- ① 情報通信ネットワークの整備促進
- ② 官民データ活用基盤の構築
- ③ ICTおよびデータの活用を推進するための場づくり
- ④ 情報セキュリティの確保

総事業数

100事業（令和2年度：87事業）

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
重点戦略1 地域・産業を再創造する ～ I C T で創る～					
① I o T の推進による地域の課題解決と本県経済の活性化					
1	近未来技術等社会実装推進事業	滋賀県内をフィールドに、5 G、A I、自動運転、ドローン、C O 2 削減に資する技術等、近未来技術の社会実装や事業化に向けた取組を促進するとともに取組の積極的な広報を実施する。 【目標】実証実験件数：4件		25,240	商工政策課
2	新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業	県内中小企業等に対し、今後の事業活動に資する人材確保・育成、働き方改革、新たな販路の開拓、デジタルトランスフォーメーションの推進等、企業の経営力強化につながる取組を促進するため、これらの取組にかかる経費の一部を補助する。 【目標】採択事業者：1,000件		552,560	商工政策課
3	小規模事業者 I T 活用支援事業	商工会職員の I T 活用支援スキルの向上とノウハウの蓄積を図るとともに、小規模事業者に対する I T 導入・活用診断等を実施し、経営課題の解決につながる I T 導入・活用を推進するために必要な経費の一部を助成する。 【目標】売上向上・新規顧客増加が進んだと感じた支援事業所の割合：70%	・「I T 活用支援リーダー」の支援スキルの向上を図るため、教育・研修を集中的に実施 ・上記職員による支援ニーズ掘り起こし ・外部専門家と連携し、事業者の経営課題の把握、導入・活用のための診断、事業者の課題解決に適した I T の導入・活用方法提言と支援を実施	2,000	中小企業支援課
4	県中小企業支援センター事業	(公財) 滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが、中小企業等の経営資源の強化・促進のために行う事業に要する経費を補助する。 【目標】専門家派遣を活用された中小企業者の目的達成率：95%	・中小企業の経営課題の解決に向けて専門家派遣を行う。 ・令和3年度は、デジタルトランスフォーメーション(D X) や B C P 作成等について特別枠を設け、通常枠よりも補助率を引き上げる。 ※予算額は特別枠に係るもの。	5,916	中小企業支援課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
5	製造現場へのA I・I o T 導入促進事業	<p>県内中小企業の生産性向上や競争力強化を図るため、県内中小企業の製造現場が行う、A I・I o T といったデジタルツールの導入を支援する。</p> <p>【目標】製造現場へ新たにA I・I o T 導入を具体的検討・決定した企業数：20社</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・製造現場へのA I・I o T 導入補助（1/2補助） ・導入補助事業成果報告会の開催 ・I o T 導入相談・マッチング会の開催 ・I o T 等の最新情報を提供するセミナー開催 ・I o T 研究会の運営 	10,000	モノづくり振興課
6	現場力の維持・強化に向けたA I 開発支援事業	<p>A I 等のデジタルツールの利活用によるものづくり産業の高度化を目指し、A I やその活用事例に関する知識を有し、適切に事業活用できる人材の育成を図る。</p> <p>【目標】A I 導入支援実施企業数：20社</p>		2,056	モノづくり振興課
7	【新】 A I・I o T 技術の活用による身近な技術課題解決事業	<p>県有施設を実証フィールドとして、A I・I o T 技術を活用した課題解決に部局横断的に取り組み、その過程で得られた知見を新規ビジネスへと展開する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・競艇場における湖面の波データの測定 ・湖面のうねりの見える化 	1,000	モノづくり振興課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
8	【新】 D Xによる新たなビジネスモデルづくり事業	先進事例の研究、デジタル技術を活用した事業戦略検討のプログラムを実施することにより、経営者・技術リーダー層の意識変革を促し、デジタルトランスフォーメーション（D X）を推進するための県内中小企業の取組を支援する。 【目標】参加企業においてデジタル技術を活用した新たな事業展開や事業見直しの検討を開始した件数：15件		7,000	モノづくり振興課
9	【新】 ポストコロナにおける生産現場の製造自動化支援事業	ロボット、デジタル化技術に関する研究開発を行うことで、県内製造業の自動化技術支援を行い、産業の振興を図る。 【目標】人材育成講習会：1回		800	モノづくり振興課
10	茶栽培をサポートする情報発信の高度化とリアルタイム計測システムの検証	ホームページを活用した情報発信について、精度向上、迅速化、効率化を図るため、各種予測・推定手法を改良する。また、茶園のリアルタイム計測システムを活用したほ場情報取得の実用性、経済性および導入効果を検証するとともに、新たな機能追加のための技術開発を行う。 【目標】現行の情報発信 ：生育予測の誤差 ±3日 ：耐凍温度推定24時間以内 【目標】新たな情報取得技術 ：取得できる情報 2項目の追加 ：技術導入指針の整備	近年の気候変動に伴い生育予測などの精度が低下している現状にあって、予測・推定手法の改良を行うとともに、茶園におけるリアルタイムなデータ計測システムを用いたより精度の高い生育予測システムの検討を行い、より精度の高いデータをホームページやSNSを使って生産者へ提供することにより、茶の安定生産をめざす。	786	農業経営課 (農業技術振興センター)

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
② スマート農業の推進					
11	林業イノベーション推進総合対策	森林整備事業においてドローンを活用し、図面データ作成等により、測量調査や補助金申請事務の効率化を図る。 【目標】森林整備5箇所		0	森林保全課
12	しがのスマート農業推進事業	滋賀の強い農業づくりの実現に向け、民間等と連携し、I C T 等を活用したスマート農業の情報発信や普及指導員による農業者への導入支援、新技術開発等により、本県のスマート農業を推進する。 【目標】(※令和2年度末経営体数を把握後に設定する予定)	・スマート農業導入農業者や志向農業者に対する研修会や技術の活用支援 ・スマート農業の情報発信や農業者と民間企業のマッチング ・I C T 等を活用した新技術の研究 ・産地における営農技術体系の確立支援	6,433	農業経営課
13	【新】 I C T を活用した黒毛和種子牛の多頭飼育における高精度健康管理手法の確立	子牛の疾病管理や発育向上を目的に、I C T 機器を利用し、子牛の体調不良を早期に高い精度で発見できる健康管理手法を確立する。 【目標】I C T 機器から得られる生体データを収集・蓄積し、健康異常時の判断基準を作成する。	・加速度センサや赤外線サーモグラフィなどを活用した子牛の生体データの収集	3,045	畜産課
14	生産性の高い大規模繁殖牛群管理システムの確立	和牛繁殖雌牛の行動を常時観察するためにICT機器を活用し、繁殖成績改善のための効率的な群管理の手法を確立する。 【目標】和牛繁殖雌牛の発情行動データを収集・蓄積し、適時効果判定の基準を作成する。	繁殖雌牛の行動量を加速度センサで検知し、蓄積したデータのAIによる解析を実施する。	2,586	畜産課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
③ 地域のエネルギー・交通への活用					
15	スマート・エコハウス普及促進事業	家庭部門における創エネ・省エネ・スマート化を促進するため、太陽光発電や省エネ製品等の導入に対して支援する。 【目標】家庭部門における太陽光発電システム等の導入支援件数：890件	個人用既築住宅において太陽光発電の設置と併せて省エネ製品を購入（HEMSほか）する場合や、蓄電池等を設置する場合の導入補助する。	53,550	エネルギー政策課
16	スマートコミュニティの構築支援	EMS（エネルギー・マネジメント・システム）を通じてエネルギー需給を総合的に管理するスマートコミュニティの構築に向けた地域の取組を支援する。	構想検討、事業化可能性調査、事業計画策定および実装化の各段階において支援するとともに、普及啓発、相談対応を行うなど、総合的な取組を推進する。	0	エネルギー政策課
17	【新】 省エネ・再エネ等推進加速化事業	中小企業者等による省エネ化・再エネ等導入の取組を促進するため、専門家による省エネ診断の実施や省エネ・再エネ等設備の整備に対して支援する。 【目標】省エネ診断の件数：60件 【目標】省エネ・再エネ設備等導入の支援件数：50件	中小企業者等が省エネ設備（BEMS、LED照明ほか）を導入する場合に経費の一部を補助する。	52,896	エネルギー政策課
18	自動運転技術の広報・啓発	自動運転技術が社会に受け入れられるよう、必要な制度の検討や広報・啓発を進める。	国や市町で実施される実証実験等の協議会に参加など情報収集に努める。	0	交通戦略課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
19	琵琶湖漁業 I C T 化推進調査事業	<p>漁場と漁獲魚の動態を可視化し、漁労行為をデータ化することで、漁獲量の安定化、漁労技術の継承を図るため、アユ小糸網漁業での調査事業を実施する。</p> <p>【目標】琵琶湖独特のコアユを狙った刺網漁業の漁労活動のデータ化（～令和4年度）</p>		1,500	水産課
20	【新】 水産資源の最大活用に向けたスマート 水産業体制整備事業	<p>限りある水産資源の効率的な利用に必要な資源管理型漁業の推進に向け、資源状況の科学的評価に欠かせない漁獲量等の詳細情報を電子データとして収集できる仕組みを確立する。</p> <p>【目標】システムを利用して漁獲報告する漁業者の人数：470人</p>	<p>・システムによる漁獲報告件数：79,500件</p>	7,500	水産課
④ I C T の活用による観光振興（魅力発信を含む。）					
21	首都圏ネットワークを活用した関係人口創出事業	<p>首都圏における積極的な本県の魅力発信や、滋賀ゆかりの人や企業等とのネットワークの拡充・強化を図る。</p>	<p>関係人口の発掘に向けた滋賀の魅力発信コンテンツとして『滋賀区』データベースの更新・追加・見直しを行う。</p> <p>・データベース追加件数10件</p>	660	東京本部
22	「やま・さと・まち」移住・交流推進事業	<p>豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしぶりを県外へ広く P R するとともに、移住施策に取り組む市町と連携し、移住・交流の推進に取り組む。</p>	<p>・県移住ポータルサイトの充実</p> <p>・滋賀ぐらし魅力体験発信事業</p>	5,362	市町振興課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
23	「ココクール」商機拡大支援事業	「ココクール マザーレイク・セレクション」の支援策の終了に向け、選定事業者が「ココクール」を契機とした「新たなチャレンジ」に取り組むための施策を展開する。 【目標】商談件数：35件		5,000	商工政策課
24	「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業	プラットフォームの活動を基盤とし、発酵を軸とした新たな商品・サービスの創出を支援するとともに、認知度向上に向けた施策を展開する。 【目標】プロジェクト件数：10件	ウェブサイトの運営、SNSの運営	30,000	商工政策課
25	ちいさな企業応援月間事業	SNS（Instagram）を用いて県内のちいさな企業の魅力を県内外へ定期的に発信することで、県内のちいさな企業の販路拡大やイメージアップに寄与する。 【目標】アカウントのフォロワー：600人	・県内事業者に係るSNS（Instagram）の記事作成、投稿	1,500	中小企業支援課
26	滋賀の観光見える化・データ活用事業	2020年12月～2021年11月までに本県を訪れた日本人観光客の周遊実態を調査し、分析結果を関係者と共有し、データを活用した観光施策の検討を行う。	・観光客の周遊行動についてのデータを取得して分析	8,000	観光振興局

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
27	ここ滋賀ショッピングサイト運営	県内産品（食品、工芸品等）の発信・販売を行うショッピングサイトを運営する。 【目標】取扱商品数：1,000商品		4,500	観光振興局 (ここ滋賀)
28	びわイチ観光推進事業	「びわイチ」、「びわイチプラス」の取組をさらに進め、国内外からの誘客を図るとともに、県内全域への自転車による観光周遊を促進をする。 【目標】検討中	・アプリ「びわイチサイクリングナビ」の運用およびアプリログのデータ解析 ・アプリを活用したサイクルスタンプラリーの実施	9,640	観光振興局
29	しがの漁業魅力発信スキルアップ事業	担い手漁業者が飲食店等と連携して実施する湖魚のPR活動などを、湖魚取扱店の情報とともに発信することにより湖魚が持続的に食べられる機会を創出する。 【目標】びわ湖産魚介類を活用する事業者数（琵琶湖八珍マイスター登録店）：252店（累計）	・びわ湖のめぐみ紹介WEBサイトの運営 アクセス件数：2万件	13,780	水産課
⑤ マイナンバーカードを活用した地域の活性化					
30	マイキープラットフォームの活用	マイキープラットフォームの活用により、県民生活の利便性向上および地域の活性化施策を検討する。 【目標】マイキープラットフォームの活用促進	・マイナポイントによる消費活性化策に関する広報 ・市町の取組支援	2,363	情報政策課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
重点戦略2 安全・安心な生活を守る ～ I C T で守る～					
① 防災・防犯分野における I C T の活用					
31	モニタリング情報共有システムの運用保守	環境放射線モニタリングポスト（固定型・可搬型）、モニタリング車による測定結果を迅速かつ一元的に集約し、関係機関間で共有するとともに、専用ホームページを介して県民に情報提供を行う。 【目標】迅速な情報共有	可能な限り迅速に情報共有する。	13,416	防災危機管理局
32	地域情報提供システムの運用	防災・防犯情報を始めとする県民に有用な情報を提供する地域情報提供システム（しらせの滋賀情報サービス）の運用を行う。 システムの安定的な運用を行うとともに、積極的な広報等により、受信登録者数の拡大を図る。 【目標】情報の受信登録者数：67,000人		14,071	情報政策課
33	土木防災情報システム機能向上	県民、市町等関係機関、県関係所属を対象として、気象や防災に関する情報を提供する。	・水位予測の向上（1河川） ・降雨危険度の最大地区強調表示 ・アクセス増加へのサーバ対応	80,000	砂防課 流域政策局
34	【新】 行方不明事案未然防止対策事業	S N S を利用して家出希望等を書き込んだアカウントに対して、注意喚起のメッセージ等を発信し、行方不明事案や各種事件事故の未然防止対策を実施する。	Twitter上に行方不明事案に発展するおそれのある投稿をしたアカウント等に対して、注意喚起文等を自動的に発信し、精神的に未熟な未成年者の行方不明事案等の未然防止を図る。	748	警察本部 (生活安全企画課)

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
35	滋賀県警察犯罪発生マップの運用	県民に対して、滋賀県警察犯罪発生マップにより街頭犯罪の発生情報や不審者情報の提供を行い、自主防犯意識の高揚や自主防犯活動の促進等を図る。	I C T を活用した県民に対するタイムリーかつ粒度の高い情報提供により、地域住民、各防犯ボランティア団体等の防犯意識の高揚や子ども見守り活動の活性化を図る。	4,106	警察本部 (生活安全企画課)
36	県民を特殊詐欺から守る安全安心コール事業	高齢化社会や犯行ツールの高度化等、県民が被害に遭う環境が一段と増す中、I C T を活用して、効果的・効率的な対策を推進し、特殊詐欺被害の防止を図る。 【目標】被害件数：80件以下 【目標】阻止率：70%以上	県内各地への特殊詐欺の電話等を認知した際、I C T を活用して金融機関等へ即時的に情報発信し、被害防止意識を高揚させ水際阻止を図る。	1,690	警察本部 (生活安全企画課)
37	交通事故情報発信事業	交通事故発生情報を提供するための公開型地理情報システムを構築し、詳細な交通事故発生状況をパソコンやスマートフォンを通して、スピーディーかつタイムリーに提供することにより交通安全ボランティアの活性化を図る。 【目標】交通事故件数：前年比10%以上減少		100	警察本部 (交通企画課)
② 健康・医療・介護分野における I C T の活用					
38	健康寿命延伸のためのデータ活用事業	衛生科学センターで県民の健康・医療・介護に関するデータの集約・分析を行い、県や市町の健康課題を明確化する。これらを分かりやすく資料化（見える化）し、県や市町の施策構築への活用を図る。	・県民の健康・医療・介護に関するデータの集約・分析・資料化 ・データ活用事業プロジェクト会議の開催	422	健康寿命推進課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
39	医療情報 I C T 化推進事業	I C T を活用した医療情報連携ネットワークの運用や医療情報の民間利活用に向けた仕組みづくり等に対し支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・医療情報連携ネットワークの基盤構築支援 ・情報連携に参画する医療機関等のネットワーク接続支援 ・医療情報の利活用にかかる検討支援 	16,450	健康寿命推進課
40	「健康しが」ポータルサイト情報発信事業	県民の健康づくりにつながる健康情報や取組に関する情報を積極的に発信することで、広く県民の健康づくりのための活動を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康しが」ポータルサイトでの情報収集および発信 健康に関する取組事例や健康づくりに関するイベント 健康しがツアーリズムおすすめコース 健康しが共創会議参加団体紹介 など 	1,600	健康寿命推進課
41	指定難病・小児慢性管理システム改修	国のデータベースをオンライン化し、指定医と自治体間での情報共有を可能とし、自治体の処理時間の短縮や事務負担の軽減を図るもの。		2,200	健康寿命推進課
42	口腔がん対策地域連携体制整備事業費補助	県内の口腔がんに関する発生状況や受診、治療、予後等の基礎データを集積することで、データを基にした口腔がん診療のための病病連携および病診連携体制を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・口腔がん診療に携わる県内病院および診療所における実態把握 ・現状ではデータがない、口腔がん患者数や治療内容に関する情報集積 	2,000	健康寿命推進課
43	介護職員職場環境改善支援事業	<p>新型コロナウイルス感染症の流行によって感染症対策の負荷が増えている介護事業所等に対し、介護ロボットの導入および I C T 化を支援する。</p> <p>【目標】介護現場の業務の効率化・生産性の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・介護記録、情報共有、報酬請求等の業務の効率化を図るためのソフトウェアおよびハードウェアの導入助成 	40,000	医療福祉推進課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
44	【新】 大規模修繕時の介護ロボット・I C T 導入支援事業	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う 介護ロボット・I C Tの導入に要する経費に対し 補助する。 【目標】介護現場の業務の効率化・生産性の向上	・介護記録、情報共有、報酬請求等の業務の効率化を図るためのソフトウェアおよびハードウェアの導入助成	53,160	医療福祉推進課
45	【新】 S N Sを活用した自殺予防相談事業	若年層を中心にコミュニケーション手段として広く普及しているS N Sを活用し、電話や対面での相談に繋がりにくかった方の相談に対応する。 【目標】悩みを抱える方が早期に相談につながることで、不安や孤独が軽減し、自殺を未然に防止する。		26,871	障害福祉課
46	「BIWA-TEKU」アプリ運営管理委託料	スタンプラリーコースの設置および健康に関するイベント情報の掲示を行い、実践に応じてポイント付与し、抽選で商品提供する。 【目標】アプリダウンロード者数：累計30,000人	県民の健康づくりに浸しむ環境やきっかけになるような「個人へのインセンティブの提供をアプリを通して行う。	540	医療保険課
47	国保データベースシステム活用事業委託料	保健事業の実施に必要な国保・後期・介護のデータを一括集積、分析・評価が容易にできる環境を整備し、市町におけるデータ活用による保健事業の展開を支援する。 【目標】県・市町担当者作業時間の短縮	全市町にKDBを補完する新システムを導入する。	94,015	医療保険課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
48	【新】 S N S を活用した子どもと親の悩み相談事業	子どもや親からの相談に対し、問題の深刻化を未然に防止する観点から、S N S を活用した子育てや児童虐待等に関する相談窓口を設置する。 【目標】児童虐待の目や根を発見し、児童虐待を未然に防止するほか、早期発見・早期対応を行う。		26,651	子ども・青少年局
49	遠隔病理診断体制整備事業	病理医不足に対応するため、情報通信技術を活用して遠隔病理診断を実施するためのネットワーク構築を推進する。	参画団体で構成される病理 I C T 協議会と連携し、遠隔病理診断ネットワーク事業の運営や細胞検査士を対象とした研修を実施する。	5,325	病院事業庁 (経営管理課)
③ 社会資本の整備・維持管理における I C T の活用					
50	社会資本の整備・維持管理における I C T の活用	I C T 建設機械の導入を促進し、作業の自動制御等による効率化に取り組む。 【目標】工事の発注件数：40件	・ I C T 建設機械を用いた公共工事の実施 ・ I C T 活用推進のための研修、現場見学会の実施	0	技術管理課
51		建設現場における遠隔臨場（W E B 立会）を促進し、受発注者双方の効率的な時間の活用を図る。 【目標】遠隔臨場（W E B 立会）取組件数：40件	・取組推進のための研修の実施 ・発注者指定型による発注	0	技術管理課
52		研修等の機会を通じて、I C T 活用に向けた施策の検討・広報・啓発を進める。 【目標】研修等回数：12回	・滋賀県 I C T 活用ワーキングの開催 ・ I C T 活用推進のための研修、現場見学会の実施	0	技術管理課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
重点戦略3 働き方・行政サービスを革新する ～ I C T で変える～					
① I C T による「働き方改革」の実現					
53	A I を活用した業務改革推進事業	業務の効率化および正確性の向上を図るため、 帳票 A I 認識サービス (A I - O C R) 【目標】20業務の運用	全庁に利用規模を拡大し、運用する。 原課に対して利用支援を行う。	2,508	情報政策課
54	R P A 全庁展開による業務改革事業	令和元年度に導入した R P A (業務自動化システム) について、全庁展開を推進し、更なる業務の自動化・効率化による、業務改革および働き方改革を実現する。 【目標】B P R 実施後に R P A 適用が最適解と判断した業務への R P A 導入率：100%		9,920	情報政策課
55	リモートアクセス環境提供システムの運用	大規模災害やパンデミックが発生した場合、登庁が困難になる職員が多数発生する可能性があることから、自宅などから庁内システム等を利用可能とする仕組みを運用する。 また、在宅勤務や出張時の現場利用など多様な働き方を実現する環境を提供する。 ・契約期間は、令和元年11月1日から令和6年10月31日まで。 【目標】セキュリティの確保、年間稼働率99.5%	令和元年度に導入し、令和2年度に拡張したシステムの安定運用を図る。	40,171	情報政策課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
56	W e b 会議システムの運用	本庁と地方機関など離れた場所の各担当者等を招集する会議をネットワーク上で行うことにより、参加者の移動の負担軽減、会議開催等にかかる経費の節減や事務の効率化を図る。 【目標】W e b 会議開催回数：2,000回	令和元年度に導入したシステムの安定運用を図る。 状況に応じて、システムの拡大（利用アカウントの追加、W e b 会議の機器購入）を行う。	430	情報政策課
57	【新】 デジタルツール活用による業務改革推進支援事業	A I や R P A 等のデジタルツールを有効に活用し、業務の効率化等を実現するためには不可欠な B P R（Business Process Re-engineering：現状の業務の見える化・見直し・最適化）のスキルを習得するため、業務の担当職員等による取り組みを外部専門人材が伴走型で支援する。 【目標】伴走型支援による B P R の実践：10業務		9,000	情報政策課
58	滋賀県私立幼稚園教育支援体制整備費補助金（園務改善のための I C T 化支援）	園務改善のための I C T 化の整備へ補助金を交付する。 【目標】園務の I C T 化により教諭の事務負担を軽減	・幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)における園務を改善するため、業務の I C T 化を促進し、幼稚園教諭の事務負担の軽減を図る。 ・制度周知・促進	10,848	私学・県立大学振興課
59	在宅勤務制度・サテライトオフィス勤務制度の推進	個々の事情に応じた働き方が可能となる在宅勤務制度、サテライトオフィス勤務制度を引き続き推進する。 【目標】在宅勤務およびサテライトオフィス勤務の実施者数：4,200人（令和3年度）		0	人事課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
60	侵略的外来水生植物対策等における 小型無人航空機（ドローン）の活用	職員が行う各種調査について、小型無人航空機（ドローン）を活用することで、調査の迅速化・効率化を図り、業務量縮減および取得データの精緻化、危険作業の回避につなげる。	各種調査について、ドローンを活用する。（保険料） （例） ・自然公園法許認可業務に係る現地調査 ・野生鳥獣の生息状況調査 ・侵略的外来水生植物の生育状況確認 ・植生防護柵の損傷状況確認	40	自然環境保全課
61	【新】 業界団体と連携したテレワークの導入 支援事業	県内中小企業におけるテレワークの導入を支援することにより、感染症への対応としてのテレワーク拡大の流れを後戻りさせることなく、多様で柔軟な働き方が可能な労働環境の整備を促進する。 【目標】令和3, 4年度の滋賀県中小企業団体中央会におけるテレワーク導入事業所：15社		14,898	労働雇用政策課
62	次期土木積算システムの構築	全国標準データを導入し、より広範な積算基準に対応するシステムへの再構築を図る。 発注図書作成アシスト機能として、A I による書類間の整合照査の強化を図る。 【目標】再構築業務の上半期発注、A I 等による効果検証の試行	・活用ニーズの把握 ・利活用方法、構築仕様の検討・作成 ・本県実績データによるA I 学習データの蓄積	30,000	技術管理課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
63	県立学校統合型校務支援システム構築事業	<p>県立学校において、校務の効率化による働き方改革の推進を図るため、統合型校務支援システムを構築し、導入する。</p> <p>【目標】超過勤務時間の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月 45 時間以内(年間 360 時間以内) ・月 80 時間超 0人 		19,345	教職員課
② インターネット利用による手続等に係る取組（オンライン化原則）					
64	スマート自治体（滋賀モデル）推進事業	<p>行政サービスの改革による住民の利便性向上および自治体組織の働き方改革に資する行政事務の効率化を推進するため、滋賀県および県内自治体が連携して、I C T を活用した施策についての情報収集、意見交換、調査、取組の実証等に取り組むとともに、県主導により県内自治体が連携した具体的な施策・事業に取り組む。</p>	<p>(1) 次期汎用電子システムの導入 県民の普及率が高いスマートフォン用に最適化され、電子署名や各種決裁サービス等にも対応する新たな汎用電子システムを導入する。</p> <p>(2) 手続案内システムの導入 W e b 上で簡単な質問に回答するだけで、必要な様式や添付書類、手続場所等をすべて案内できる手続案内システムを導入する。</p> <p>(3) ビジネスチャットツールの導入 職員間のコミュニケーションをより円滑化し、迅速な意思決定と業務遂行につなげるため、デジタルコミュニケーションツールであるビジネスチャットを導入する。</p> <p>上記(1)～(3)については、前年度に実施した共同研究事業の成果として、市町との共同調達・共同利用に取り組む。</p>	21,450	情報政策課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
65	A I ・ S N S を活用した行政サービス提供事業	<p>県がインターネット上で発信・提供している様々な情報やサービスについて、県民等が必要とする情報等に容易にたどり着くことができる情報案内サービスを、LINE公式アカウント「滋賀県」、「滋賀県-新型コロナ対策パーソナルサポート」により提供することを旨とする。</p> <p>【目標】2つの公式アカウントの友だち登録者合計：24万人</p>	<p>・提供サービス</p> <p>①メニュー選択方式による県政情報等の案内 ②公式SNSアカウント、スマホアプリ等の案内 ③サービス利用者に応じたメニュー表示 ④県内自治体に関する行政情報等の集約化</p>	1,320	情報政策課
66	クレジットカード収納の利用促進	<p>納税者の利便性向上および納税機会の拡充を図るため導入した、自動車税におけるクレジットカード収納を効果的にPRし、その利用を促進する。</p> <p>【目標】収納件数：20,000件</p>	<p>導入3年目となり、より利用促進を図るために広報・周知を行う。</p>	0	税政課
67	スマホアプリの決済サービスの利用促進	<p>納税者の利便性向上および納税機会の拡充を図るため、納付書のコンビバーコードをスマホのカメラ機能で読み取り事前にチャージした残高から即時に引き落とすことにより納付できる仕組みを効果的にPRし、その利用を促進する。</p> <p>【目標】収納件数：5,000件</p>	<p>さらに利用促進を図るため、利用勧奨チラシを新たに作成し、納税通知書に同封するなど、広報・周知を行う。</p>	0	税政課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
68	共通納税システムの利用促進	<p>法人県民税等を電子申告した場合に電子納税が可能となる「共通納税システム」を効果的にPRし、その利用を促進する。</p> <p>【目標】電子申告者のうち電子納付者の割合：10%</p>	<p>導入3年目となり、より利用促進を図るために広報・周知を行う。</p>	0	税政課
69	生物多様性情報デジタル化事業	<p>鳥獣保護区等をデジタル化し、Webサイト上で現地の鳥獣保護区等の区域を確認できるようにすることで、狩猟者はモバイル端末で紙地図よりも精細な情報を確認できるようになり、利便性が向上する。また、精細な鳥獣保護区等が簡易的に確認できることで、狩猟者の違反防止にもつながる。</p> <p>また、生物多様性に関する様々な地理情報をデジタル化し、GISで一元的に整理することで、規制区域や保護区域等が、Webサイトで確認できるようになり、県民の生物多様性への理解を深めるための情報として、規制の周知や普及啓発に活用できる。</p> <p>【目標】デジタル化された鳥獣保護区Webサイトへの年間アクセス数：2,000件</p>	<p>鳥獣保護区等の区域をWebサイト上で確認できるよう整備する。</p> <p>生物多様性に関する地理情報をGISデータとして整理し、Webサイトで周知を図る。</p>	19,712	自然環境保全課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
③ オープンデータの推進					
70	オープンデータの推進	<p>地域課題の解決を住民や事業者と連携して実現するとともに、行政事務の効率化、新たなサービスの創出につなげるため、保有するデータのオープンデータ化を推進する。</p> <p>【目標】オープンデータ化された情報数：令和4年度に300種</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県民等への需要調査の実施 ・データ所管課への働きかけ等を通じた対象データのオープンデータ化 ・国選定の推奨データセットへの対応促進 	94	情報政策課
④ マイナンバー制度の普及・活用					
71	マイナンバー制度の普及・活用	<p>マイナンバー制度の適正かつ円滑な運用により、行政事務の負担軽減および住民の利便性向上を図る。</p> <p>【目標】情報連携・マイナポータルの周知・啓発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会保障・番号制度庁内連絡会議」における制度の情報共有、普及啓発 ・国からの情報収集および市町への周知 ・市町の取組支援 	0	情報政策課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
⑤ 業務・システム改革					
72	グループウェア機能の運用	<p>県組織内外との情報交換、情報共有、情報提供等を行うグループウェアの安定稼働に向けた運用を行う。</p> <p>【目標】システムの稼働率：99.9%（計画的なシステムの停止は除く）</p>	<p>グループウェア機能が継続利用できることにより、時間や場所の制約を受けずに県組織内外との情報交換、情報共有、情報提供等を行う。</p> <p>遠隔地のバックアップサイトの整備により、現データセンターが機能停止した場合もメール、掲示板、ライブラリ等の機能が利用でき、業務継続性を確保する。</p> <p>働き方改革、業務改善等に係る機能の追加等による事務処理の一層の効率化、省力化を図る。</p>	11,638	情報政策課
73	会議録作成支援システムの運用	<p>会議における発言内容を自動で概ねテキスト化するシステムを活用することにより、事務を効率化するとともに、情報共有や意思決定の迅速化を図る。</p> <p>【目標】利用件数：800件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアル提供等、システム利用支援 ・テキスト化データの庁内共有等、効果増大策の検討と実施 	1,188	情報政策課
74	びわ湖情報ハイウェイの構築・運用	<p>「びわ湖情報ハイウェイ」の機能維持・安定稼働の確保のため計画的な運用保守・機器更改造業を実施する。</p> <p>【目標】ネットワーク障害による事務事業への大規模または重大な影響の発生件数：0件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・出先機関のネットワーク機器（レイヤ2スイッチ）の予防保全、無線アクセスポイント機種更改によるネットワーク信頼線の確保 ・メールアーカイブ機器、職員認証基盤システム更改 ・仮想化基盤への無線認証機能（予備系）の構築 	320,462	情報政策課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
75	情報システム調達の一元化	<p>情報システム構築業務のうち、特に I C T やシステム調達に関する知識や経験が不可欠な事務を、システム所管所属から情報政策課へ移管し、一元的に行う方法を試行的に実施する。</p> <p>【目標】システム調達事務の一元化：対象システム精査中</p>	<ul style="list-style-type: none"> 対象システムの新規構築、再構築、改修に係る要件確認、市場調査、仕様書等の作成、入札等の執行および契約の事務の一元的な実施 上記システムの新規構築等業務の一元的な実施 	0	情報政策課
76	全庁的なペーパーレス化の推進	<p>ネットワーク、タブレット端末等の活用により、情報や資料のデジタル化を図るとともに、会議等のペーパーレス化を推進する。</p> <p>【目標】内部の会議・打合せや内部協議の実施方法：ペーパーレス化の推進</p>		0	県民活動生活課 情報政策課 行政経営推進課
77	研修資料の電子化の実施	<p>政策研修センター研修において、資料の電子化を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 録画音声配信による講義の実施 集合研修時に前方スクリーンに資料の投影（配布資料なし）またはモバイル端末にて資料の確認 <p>【目標】10研修で資料電子化の実施</p>		0	政策研修センター

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
78	水道事業における情報共有および迅速化促進事業	生活衛生課が事務局となっている滋賀県水道協会ホームページに水道施設事故共有サイト、資機材情報データ共有システム等を設置し、迅速な情報共有および水道施設事故の対応時間の短縮を図る。		0	生活衛生課
79	【新】 議会 I C T 化事業	タブレット端末とファイル管理システムを活用し、議会へ提出する資料の電子データ化を図り、電子データを共有することにより、事務の効率性の向上やペーパーレス化を推進する。 【目標】ペーパーレス化の推進		6,980	議会事務局 (政策調査課)
⑥ E B P M の推進					
80	証拠に基づく政策立案 (EBPM) 推進事業	証拠に基づく政策立案(EBPM: Evidence Based Policy Making)の推進を図るため、滋賀大学データサイエンス学部と連携し、庁内におけるデータ分析等に対して助言等を行う「EBPMに係るデータ分析・研究 支援検討会(仮称)」を実施するとともに、県・市町職員を対象に「データ分析実践セミナー」を開催してデータ分析に係る人材育成を進める。		3,433	統計課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
重点戦略4 滋賀発の人材を育成する ～ I C T を(で)育てる～					
① 専門教育					
81	地域産業活性化・地方創生に向けた高度 I C T 人材育成事業	<p>将来の滋賀の産業の活性化と地方創生に向け、公立大学法人滋賀県立大学において I C T を駆使できる高度な数理・情報専門人材を育成するとともに、市町や企業と連携しながら I C T を用いた地域課題の解決・製品開発等に取り組む。</p> <p>【目標】大学院副専攻修了者数：4人</p>	<p>大学院副専攻として開設した I C T 実践学座“e-P I C T”において、地域課題を I C T を用いて解決できる高度な数理・情報専門人材を育成、輩出する。</p>	21,838	私学・県立大学振興課
② 学校教育					
82	県立学校 I C T 環境整備事業	<p>県立学校の教育の I C T 化を進める。</p> <p>【目標】各種 I C T 機器や、高速大容量の通信ネットワークを一体的に活用することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たち一人一人に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育 I C T 環境を実現する。</p>	<p>・ I C T 機器の整備、構築したネットワークの保守運用等</p>	335,416	教育総務課
83	学校図書館ネットワーク化事業	<p>生徒個人の端末で学校図書資料の検索が可能となるクラウド型蔵書検索システムを導入し、学校間で蔵書を相互貸借することで、全県で一つの「学校図書館」として図書資料の有効活用を図る。</p> <p>【目標】2025年までに学校間の相互貸借を現状の7,000冊から13,000冊へ増やす。</p>	<p>タブレット端末等 I C T 機器を活用して蔵書検索を行うことで、必要な情報を収集する力を養う取組とする。蔵書の検索だけでなく、図書館からも様々な情報を積極的に発信し、探究的な学びの推進にもつなげる取組とする。</p>	3,261	高校教育課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
84	【新】 G I G A スクール端末等有効活用支援事業	一人一台端末を授業等で活用するための教員向けのオンライン研修を行うとともに、生徒会のオンライン会を実施し、生徒が主体的に I C T を活用することにより、G I G A スクール端末等の有効活用を進める。 【目標】 I C T 機器を有効に活用するための教員の指導力向上および生徒会活動の活性化	①オンライン研修を、学習用ツールごとに実施し、受講者を中心に各市町に積極的な活用を広げていく。 ② 具体的な活用の手順や方法を研究し、その成果等を県のHPにて随時公開する。 ③ 県内の生徒会をインターネットでつなぎ、I C T を有効活用することにより、普段交流のない生徒と意見交換等を行うことで、より良い生徒会活動につなげる。 ④ 市町との連携の場をもつことで、市町における G I G A スクール端末等の有効活用推進を支援する。	3,500	幼小中教育課
③ I C T リテラシー					
85	【新】 応答性を備えた対話と共感による広報サイクルの構築事業	幅広い「県民の声」のデータを収集・分析・可視化し、施策につなげる仕組みを構築するとともに、「伝える」から「より伝わる」広報を実践するなど、応答性を備えた対話により県民に理解される県政の実現を図る。 【目標】四半期ごとに知事定例会見等において応答	・県政に関する意見・意向等に関するデータの収集・分析・可視化 ・結果を関係所属における施策構築・政策判断のために活用	5,467	広報課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
86	人権啓発活動推進費	スマートフォン使用年齢の低下や、SNSの普及等により、利便性は大きく向上する中、インターネット上の人権問題が発生している。これに関する啓発の一環として、インターネットを利用する上で特に留意すべき「情報の取り扱い方」や「トラブル時の対応」等について、子どもと保護者が一緒に学んでいただく機会を提供する。	・県内の中学校1年生全員をはじめ、広く県民へ啓発リーフレットを配布	198	人権施策推進課
87	障害者IT活用総合推進事業	障害者の社会参加を促進するため、IT機器の利活用に関してサービス提供拠点を設置し、パソコンボランティアを派遣する等、障害者のIT利活用支援に関する事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害者IT講習会・相談支援事業 視覚障害者がパソコンを利用するためにパソコンの操作方法等に必要な訓練・指導を実施する。 ・ITボランティア養成・相談支援事業 障害者等に対し、IT機器等の使用に関する支援を行うためのボランティアを養成し、派遣する。 ・障害者ITセンター・ITサロン運営事業 障害者の利活用に関するサービス提供のためにITセンター・サロンを設置し、障害者のIT機器の利用機会の拡大を図る。 	11,399	障害福祉課
88	【新】 「滋賀の幸」サプライチェーン構築支援事業	<p>生活と生産が距離的に近い特徴を持つ滋賀らしさを活かし、安定的な市場流通に加え、直売所等の機能強化や通販等の多様なサプライチェーンの実現を図る。</p> <p>【目標】サプライチェーンの強化に新たに取り組む事業者等：40事業者</p>	生産者等や直売所等の滋賀の食材を積極的に取り扱う食品関係事業者におけるICT活用力を高める。	4,100	食のブランド推進課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
重点戦略5 ICT基盤を確立する ～ICTを支える～					
① 情報通信ネットワークの整備促進					
89	県域無料Wi-Fi整備促進事業	<p>観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料Wi-Fi環境の県内における整備の促進および利便性向上を図る。</p> <p>【目標】「びわ湖FreeWi-Fi」の整備促進：同協議会の普及促進方針に基づいた整備促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会の運営 ・県立施設無料Wi-Fiの運営 ・滋賀県無料Wi-Fi設置事業費補助金の交付 	5,087	情報政策課
90	電子申請の普及促進	<p>「しがネット受付サービス」により申請、アンケートの回答の電子化を支援する。</p> <p>【目標】オンライン処理可能手続におけるオンライン化率：対前年度比5ポイント増</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・操作研修会の実施（2回予定） ・受付フォームの作成支援 	5,775	情報政策課
91	統合宛名システムの再構築	<p>番号法に基づく情報連携（特定個人情報の照会および提供）を実現するために必要なシステムとして、平成26～27年度に整備を行った統合宛名システムについて、機器設置後7年を迎えるため、再構築を行う。</p> <p>【目標】庁内連携機能の実装</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報連携ネットワークシステムへの参加によるマイナンバー情報連携の実施 ・対象業務の申請における添付書類省略の実施 ・再構築時の円滑なシステム移行 	46,678	情報政策課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
92	しがスポーツの魅力総合発信事業	<p>第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会に向け、東京オリンピック・パラリンピックなどの開催効果を活かし、県民が日常的にスポーツを楽しみ、生き生きと健康で暮らせる元気な滋賀を創造するため、スポーツ情報総合発信サイト等によりスポーツの魅力を総合的に発信する。</p> <p>【目標】スポーツナビへのアクセス数：100,000件</p>	<p>・スポーツ情報総合発信サイト「しがスポーツナビ！」の運営事業（委託）</p> <p>・本県ゆかりのアスリートやスポーツチーム等に関連した総合的なスポーツ情報の発信</p>	4,600	スポーツ課
② 官民データ活用基盤の構築					
93	滋賀県協働ポータルサイト「協働ネットしが」による情報発信	<p>県民をはじめ、N P O、企業、大学等の多様な主体との協働、連携を促進するため、県内N P O法人を中心とした活用団体のデータベースを構築し、N P Oや企業等の活動情報をタイムリーに発信する。</p>	<p>・S N Sを活用した情報発信</p> <p>・「協働ネットしが」チラシの配布による周知および利用促進</p>	1,067	県民活動生活課
94	産学官連携によるデータ活用等推進事業	<p>I C Tおよびデータの利活用の拡大に向けて、地域課題の抽出から課題解決までの各プロセスにおけるI C Tやデータの積極的な活用を推進するため、研究会の開催等を実施する。</p> <p>【目標】I C Tおよびデータの活用提案件数：3件</p>	<p>・「滋賀県地域情報化推進会議」を推進母体とした取組の実施（研究会、勉強会の開催）</p>	2,297	情報政策課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
③ I C T およびデータの活用を推進するための場づくり					
95	I C T およびデータの活用を推進するための場づくり	<p>「滋賀県地域情報化推進会議」の事務局として、I C T およびデータの活用を推進するための場づくりに取り組む。</p> <p>【目標】産学官連携による I C T ・データ活用促進：同推進会議の各年度事業計画に基づいた取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県地域情報化推進会議の運営 ・同推進会議 I C T 利活用検討部会における研究会、勉強会の開催等 	3,292	情報政策課
96	「『滋賀県 I C T 推進戦略』に基づく滋賀県の取組に関する協定」に基づく取組	<p>L I N E 株式会社を持つプラットフォーム、A I や I C T 技術、教育に関する知見やノウハウを活用し、「滋賀県 I C T 推進戦略」に基づく県の事業に協働して取り組むことにより、社会的課題を解決し、滋賀県の I C T 化の推進や県民サービスの向上に資することを目的として、L I N E 株式会社および一般財団法人 L I N E みらい財団と締結した「『滋賀県 I C T 推進戦略』に基づく滋賀県の取組に関する協定」に基づき右記の事業について協働する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラミング教育の支援に関すること ・L I N E を活用した教育の推進に関すること ・S N S の安全な利用に対する県民への啓発に関すること ・A I を活用した防災対策に関すること ・スマート自治体に関すること ・L I N E を活用した相談に関すること 	0	情報政策課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
④ 情報セキュリティの確保					
97	情報セキュリティ抜本的強化対策	<p>社会保障・税番号制度の導入を踏まえ、総務省から示された「自治体情報システム強靱性向上モデル」に従い、県および市町によりインターネット接続箇所を集約化し高度な対策を共同で行う「自治体情報セキュリティクラウド」の利用するとともに、庁内ネットワークとインターネットの分離を行う。</p> <p>【目標】サイバー攻撃等による事務事業への重大な影響および情報流出等の発生件数：0件</p>	<p>・セキュリティクラウドに係る県・市町の共同利用ルールに基づく円滑な運営およびインシデント発生時の県・市町C S I R T体制の維持</p>	20,410	情報政策課
			<p>・次期セキュリティクラウド調達</p>	62,462	情報政策課
			<p>・庁内ネットワークのインターネット分離によるセキュリティと利便性の相反する課題への継続的な工夫改善</p>	5,116	情報政策課
98	県立学校校務情報化推進事業	<p>県立学校の教員が使用するネットワーク、システムなどについて安定的な運用を行い、校務の効率化を図るとともに、必要なセキュリティ対策を実施する。</p> <p>【目標】ネットワークの安定運用</p>	<p>・ネットワーク、システムの安定運用</p> <p>・システムの利用改善</p> <p>・「標的型攻撃対策」の実施</p>	288,548	教育総務課

No.	事業名	事業概要	I C T 関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課
99	【新】 安全安心なサイバー空間構築推進事業 (体験型講習の実施)	商工会議所等と連携し、県内事業者向けにサイバーセキュリティ対策の知識を向上させる機会を提供して、安全・安心なサイバー空間を構築する。 【目標】体験型講習の実施回数：6回	パソコン端末の実機とデモ体験用のソフト等を整備し、サイバー攻撃の具体的手口とその対処要領について体験型講習を実施する。	5,783	警察本部 (サイバー犯罪対策課)
100	安全・安心なサイバー空間構築推進事業 (検挙活動の推進、抑止対策の推進)	サイバー空間の浄化等を目的としたサイバーボランティアの活動を積極的に支援し、社会全体でサイバー空間の脅威に立ち向かう気運を醸成するとともに、サイバー犯罪への捜査力を強化して、安全・安心なサイバー空間を構築する。 【目標】サイバー犯罪防止教室・啓発活動等の実施回数：40回	サイバー犯罪の被害者・加害者にならないために、サイバーボランティアと協働してサイバー犯罪防止教室や街頭啓発を実施し、安全、安心なサイバー空間を構築する。 また、最新の知見を有するセキュリティ企業等で専門的な研修を捜査員が受講し、捜査力・解析力の強化を図る。	896	警察本部 (サイバー犯罪対策課)